

会見日時：令和8年2月13日 金曜日 10時30分～11時00分

会見場所：県庁第二特別会議室

会 見 者：玉城知事

（広報監）

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が2件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事、よろしくお願いいたします。

（知事）

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆様おはようございます。では、発表事項を読み上げたいと思います。まず、沖縄県差別のない社会づくり条例の周知・啓発イベントの開催についてお伝えいたします。沖縄県では、令和5年に「沖縄県差別のない社会づくり条例」を制定・施行し、全ての人々の人権が尊重される心豊かな社会を築くため、各種の施策に取り組んでいるところです。この度、条例の認知度の向上と県民の理解促進を目的として、周知・啓発イベント、「おきなわマーブルフェス」を開催いたします。おきなわマーブルフェスでは、複数のルーツを持つ人々、いわゆる「ハーフ」ですとか、「ミックスルーツ」の方々が、日常生活において直面している課題等をテーマとし、様々な分野で活躍している複数のルーツを持つ方々による音楽ライブやトークショーを行うこととしています。まず、2月28日土曜日の13時から、場所はイオン具志川2階イベント広場にて開催いたします。参加無料で、どなたでも参加いただけます。なお、詳細は沖縄県ホームページをご覧ください。そして、このイベントに続き3月15日、日曜日の14時から、講演会とパネルディスカッションを開催いたします。講演会では、社会学者の田口ローレンス吉孝さんをお迎えし、複数ルーツの人々が直面している課題について、より深掘りして講演していただきます。また、パネルディスカッションでは、マーブルフェスに登壇いただく方々をお迎えし、この問題について来場者と一緒に考える機会とする予定です。場所は那覇市久米の中小企業振興会館2階ホールです。3月15日、日曜日午後14時からとなっています。こちらも参加無料です。どなたでも参加いただけますので、ぜひお越しください。このようなイベントを契機として、県民の皆様が沖縄県差別のない社会づくり条例について、認知いただくとともに、人権を尊重することの重要性について、ぜひ関心と理解を深めていただく機会にしていいただければと思います。よろしくお願いいたします。

（知事）

次に、この度令和6年度に実施した「県民健康・栄養調査」について、調査結果を取りまとめましたので公表いたします。初めに沖縄県民の肥満の状況ですが、20歳以上の県民の肥満者の割合は、男性が41.1%、女性が27.5%で、前回調査から横ばいの結果となっています。中でも40歳から50歳代の男性の5割以上が肥満者に該当しているということです。また、肥満者の割合は男女ともに全国より高く推移しており、肥満があらゆる生活習慣病の基盤、基となって

いるものであることから、食事は「腹八分目を心がける」、そして行動は「今より10分多く歩く」といった無理のない運動を行う」など、引き続き肥満の改善についての取組が必要です。次に食塩の1日あたりの摂取量についてですが、男性は9.3g、女性7.8gで、前回調査からは横ばいの結果となっています。全国と比較すると男女ともに摂取量が少なくなっているのですが、県が目標としている食塩摂取量7.0g未満には達成していないため、高血圧などの予防の観点から、「出汁の旨味を積極的に活用する」などの減塩の取組が必要です。ぜひご留意いただきたいと思います。続いて、野菜の1日あたりの摂取量については、男性247.8g、女性243.1gで、過去の調査結果と比較すると減少傾向となっています。特に20歳から40歳台で男女ともに摂取量が少なくなっています。県が目標としている350gには100g以上の差があることから、野菜の摂取量を向上させる取組が必要です。例えば、外食の時にはどんぶり物よりも定食などの品数の多い料理を選んだり、普段の食事にはサラダやおひたしなどの小鉢を一品追加するなど、野菜の摂取量を増やすことに、ぜひご留意いただきたいと思います。県民の皆さんお一人おひとりが生涯にわたって健やかで活力ある生活を送るためには、生活習慣病に直結する肥満や食生活の改善、運動量の向上などが必要であり、日々の積み重ねが何よりも重要です。県としては今後も関係部局と連携し、健康的な食生活の普及や適切な栄養摂取の促進に努めてまいります。県民の皆様にはぜひ積極的に、ご自身やご家族への健康づくりへの意識を高め、バランスの取れた食生活や適度な運動を心がけていただくことをお願いいたします。今日の発表事項は以上です。

(広報監)

それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いいたします。

(記者)

発表事項については、特に質問ありません。

(広報監)

それでは県外幹事社お願いいたします。

(記者)

県外からも特にございません。

(広報監)

それでは幹事社以外の記者の皆様から発表事項に関する質問をお受けいたします。質問はございますか。

(記者)

健康・栄養調査についてなんですが、前回調査と比べて横ばいではありますが、肥満の割合は微増して、県にとってはなかなかちょっと厳しい結果だったのかなと思います。この要因、それとあと、どういう取り組みを今後県が予定されているか、併せてお聞かせください。

(知事)

全体的に見ると、やはり健康に関するお一人おひとりの体調管理が、日常の様々な忙しい状況とか、生活に追われていることもあって、なかなか自分自身への気配りができないのかな、できていないのかなというように思います。やっぱり食生活はバランスが大事で、塩分にしてもそうですけども、特に野菜の摂取量が低下した原因ですが、ぜひ今後はその野菜の摂取量が減った原因の特定についても、調査設計の工夫などをして、より具体的にその改善のための取組につなげられる調査を項目として出していきたいと思っています。それから、その摂取量が低いとされている若い世代の方々に対しての取組を強化していきたいと思っていますので、今後は、関係部局と連携しながら、その生活の改善のポイント、ここが肝心だよというようなことを、分かりやすく伝えられるように、そういう工夫もまた検討していきたいというふうに考えています。

(広報監)

他に質問はございますか、よろしいでしょうか。それでは発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いいたします。

(記者)

先月見つけた、宜野湾市のマンホールから噴出した白い泡についてお伺いしますが、市民団体が専門家に調査を依頼したところ、PFASが検出されたと一部報道でもあります。現場では米側も採取していたようですが、PFASが含まれているかどうか、また噴出した原因などについて、県が現状把握している内容について伺います。知事が先月、小泉防衛大臣と面談した際には、基地内の立ち入り調査についても協力を求め、大臣も前向きな姿勢を示しましたが、立ち入り調査に向けた進捗についても教えてください。

(知事)

この泡が発生したマンホールは、宜野湾市の管轄であり、宜野湾市がこの泡を採取し、成分分析を行っていると聞いていますが、この測定結果が出るまでは、3週間程度を見込んでいるということです。県は宜野湾市に対して情報収集を行いたいというように考えておりますけれども、現在のところ、報道内容以上についての情報は把握できておりません。仮に宜野湾市が採取した泡が高濃度のPFASを含んでいると判明した場合は、県の下水道施設においてもPFASの測定を行うとともに、宜野湾市と対応を調整していきたいと考えています。それから、米軍基地内の立ち入り調査については、昨年12月に防衛省から示された米側の回答や見解へ対応すべく、現在、関係部局においてその内容の確認を進めており、再度の立ち入りの申請について再検討を進めています。国においては、県の考えをしっかりと米側と調整していただきたいと考えていますし、基地提供者としての責任、それから国民の命と健康を守る責任としても、国として、そのことをしっかり確認をして行っていただきたいというように考えています。

(広報監)

次に県外幹事社お願いいたします。

(記者)

来年度の当初予算案についてお伺いします。県が、これまで米国のワシントンに置いてきました駐在事務所についてなんですけれども、来年度の当初予算案では、駐在に係る費用が計上されていないと承知しています。駐在事務所の今後のあり方について、知事の現時点でのお考えをお聞かせください。また、ワシントン駐在を通じて、県は辺野古移設をはじめとする基地問題などについて、米側に直接働きかけてきましたけれども、予算化が現時点ではされていないことで、来年度以降こうした問題を米側にどのように働きかけていかれるのか、知事のお考えをお聞かせください。

(知事)

平成27年度以降、ワシントン駐在が沖縄の基地問題の解決はもとより、観光などの情報発信や、在米県人会等との連携においても重要な役割を果たしてきているということを考えますと、やっぱり駐在機能は引き続き必要であるというふうに考えております。そのため現在、高い透明性を確保した新たな体制で再スタートできるよう、様々な体制を比較して検討を進めています。今回、県が職員を北米及び南米に、それぞれ駐在させる場合に行うべき業務、そしてその体制やそれぞれの活動の連携等について、現在、その必要な検討を行うため、関係部局長等を委員とする新たな海外駐在に係る検討委員会を庁内に設置いたしました。今後は、関係部局長と連携し必要な検討を行っていきたいというように考えています。それから、アメリカ側への働きかけについては、今年度は、ワシントン駐在職員がこれまで培ってきたネットワークを活用し、米国連邦議会関係者に対して、2026会計年度国防権限法に関する知事の手紙を発出するなど、沖縄側から可能な範囲での働きかけに取り組んでいきたいというように考えていますし、職員が米国に出張して沖縄の状況を対面で説明するなど、そのような予算を計上しておりますので、今後も沖縄への関心の維持などに関する取組を進めていきたいというように考えております。

(広報監)

それでは、幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。

(記者)

2月上旬にアメリカのシンクタンクの大西洋評議会が報告書を発表しまして、その中で海兵隊の現役の中佐が、普天間飛行場を辺野古新基地建設が造られても維持すべき、また、日米合意がされているグアム移転についても見直すべきという持論を展開されました。これに対する県の受け止めというのをお願いいたします。

(知事)

米海兵隊の中佐にあたる方が、辺野古新基地建設の完成後も普天間飛行場を継続して使用することですとか、海兵隊の与那国への配備、グアム移転中止の交渉などを提言する論文を執筆

したと発表したということは報道で承知をしています。この論文は、あくまでも個人的な論文であると承知をしておりますが、しかし、その論文の中身がどのぐらい影響するのかということについては、防衛局を通してしっかりと確認をさせていただきたいというように考えています。また、これらの論文での提言は、中国が西太平洋での覇権確立へ動きを加速させていることなどを理由としていると考えていますが、普天間飛行場の危険性の除去は喫緊の課題であり、これは辺野古移設に関わりなく、早急に手立てを講じるべきだと、これまでも繰り返し申し上げているとおり、その方向性は沖縄県としては変わりません。それから、米軍の再編で示された在沖海兵隊のグアム移転を含む国外移転は、日米の合意事項であるということから、沖縄の基地負担軽減のためには確実に実施されるべきであり、沖縄県が求めている基地の整理縮小、負担軽減と逆行するようなことはあってはならないということは、もうこれも絶対条件だというように我々は突きつけたいと思います。引き続きあらゆる機会を通じて、沖縄県側からはこの普天間飛行場の早期閉鎖、返還、辺野古新基地建設の中止、そして在沖海兵隊の国外移転計画と基地の負担軽減に真摯に、そして着実に確実に取り組んでいくように申し入れていきたいと思います。

(記者)

併せて伺えたと思うんですが、今年、普天間返還合意から30年、2006年の米軍再編ロードマップでグアム移転が合意された時から20年という大きな節目の年にもなると思います。その中でこのように、国と国が合意した政治的合意について、米軍の内部から懸念の声、見直しの声が上がるということを、知事として率直にどのようなお考えかお聞かせください。

(知事)

あくまでも個人の考えであるということで、それ以上のものではないと言ってしまうまでもなんですが、ただ我々はこういうことを考える方が堂々と論文で発表して、それが何らかの形になってはならないというように考えていますので、その動向についてはしっかりと注視をしていきたい、情報収集していきたいというように考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

今に関連して、ちょっと2点お伺いしてもよろしいでしょうか。1点目は、知事は従前、辺野古反対の民意は圧倒的多数というふうにおっしゃっていますけれども、その根拠となっている過去3度の知事選、直近でも3年半前ですし、平成31年2月の県民投票も、もう間もなく7年前ということになります。直近の選挙結果を見ると、辺野古移設反対を掲げたオール沖縄系の候補の方が軒並み敗北しているという現状もあって、民意に変化が現れているのではないかという指摘もありますけれども、1点目は、今般の衆院選の結果も踏まえて、その沖縄県民の民意の変化についてどのように受け止めておられるかということですね。あともう1点は、前に一

部報道で2月上旬にも知事は、知事選3選出馬を表明するのではないかとといった見方がありましたけども、改めて辺野古移設反対ということについて、もう既に県民投票から7年経過していますので、知事選に打って出て、信を問うお考えがあるかどうかということをお伺いします。

(知事)

まず、今般の衆議院議員選挙、報道によると、高市旋風が吹き荒れた衆議院選挙という表現にあるように、政策の是非ではなくて、ある種、高市総理に対する期待感が結果として出てきたということだったと思います。しかし、さはさりながら、県民のその辺野古の移設反対、普天間基地の早期返還ということに関しては、私は普天間基地の危険性の除去は、当選された議員の方々も、政府とほぼ同じ方向だということは揃っているのではないかとこのように思います。辺野古が云々ではなくて、普天間の危険性の除去という点においてはですね。ですから、それは当初の我々の目的、つまり辺野古に移設せずに普天間基地を整理縮小することというのは、私は民意としてはしっかりと残されているというように受け止めています。それから、私の知事選についての表明は、まだ、今のところ関係者の方々と相談をしている最中ですので、まだもう少し時間をいただきたいなど、どちらの結論を出すにしてもですね、少しお時間いただきたいと考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

池田副知事が、3月末の任期を待たずに辞職されるという届出をされたということなんですけども、知事としてこの受け止めと、どういう説明があったかというのを教えていただけますでしょうか。

(知事)

池田副知事の辞任については、一身上の都合で、辞任をさせていただきたいという相談はありましたけれども、その件についてはご自身のキャリア、それから議会での議論の推移など様々な事情を、ご本人が総合的に勘案した上でのご判断であらうと推察をしております。その結果として、一身上の都合で辞意を表明することが適切であると、任期満了を待たずに、その身を引きたいというようにお考えになったのだろうというように推察いたします。

(記者)

知事として、池田副知事、これまで一緒に仕事されてきてですね、池田副知事への評価というか、どういった副知事として仕事をしてもらったなというふうに考えていますか。

(知事)

自治省に勤務した経験、それから県庁の事務職としてのプロパーの経験など、池田副知事は私を常に補佐をしていただき、県政の発展に本当に貢献してこられたというように思います。

ですから、そのような多大な貢献については、本当にもう感謝の思いしかないということです。そして、今般はそうに重い決断をされたということについても、その決断について尊重したいというように受け止めています。

(広報監)

他に質問ございますか。

(記者)

オール沖縄に関して伺います。衆院選では沖縄の全選挙区で自民党が全勝し、知事が支援する候補は、3人とも当選しなかったことで、オール沖縄の求心力の低下が指摘されています。秋に知事選を控える中で、知事はオール沖縄の現状の求心力、組織力に関して、今回の衆院選の結果を踏まえて、どのように分析されているのか、ちょっと考えをお聞かせください。

(知事)

まあ、今回の衆議院議員選挙は、いわゆるオール沖縄側からしますと残念な結果であるということですが、しかし、それはまた有権者の判断ですので、その結果もまた、尊重すべきであるというように思っております。それから、オール沖縄という存在意義は、いわゆる建白書の実現、オスプレイの配備撤回、県内配備反対、普天間基地の閉鎖、返還ということは、県民の思いとしては、これが消えたわけではないというように思いますので、いわゆる既存の政党や団体などの個別の考え方にとられるものではなく、オール沖縄ということの原点の考え方は、これまでも変わらないというように私は受け止めています。それから、立て直しを行うべき、取りまとめるべきであるというようなことについても、私自身は県知事という立場で、この職務を執行するということと、政治家として、県民の幸福度の向上と県政の発展をどのような考え方で、どういう方々と連携して進めていくかということについて、真摯に取り組みたいと思っておりますし、それぞれの政党間、あるいは団体間の協議については、それぞれの方々に委ねるべきであるというような立場でいたいと。ある意味で言うと、中庸の立場でしっかり物事を捉えていきたいというように考えています。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

県知事選に関してなんですが、先ほどの質問とも被るんですけど、知事、いつ頃までに判断するのか今のお考えをお聞きしたいのと、先の衆院選の結果で、知事を支える衆議院議員はゼロといなくなってしまったわけですが、こうした選挙の結果が知事の判断に影響を与えるかどうかということを教えてください。

(知事)

出馬するかどうかということは、様々な環境を勘案しながら判断をしたいと考えておりますし、選挙結果についても、結果は結果として真摯に受け止めるということと、そして、そのよ

うに国政における「沖縄の県民の声を届ける」ということについては、私は従来、それは与野党関係なく、県選出の国会議員の方々にもお願いし、県民の生活の向上、暮らしの安定、それから観光をはじめとする県内の経済の振興についても、まんべんなくお願いをさせてきておりますので、そのことについては引き続きご協力を求めてまいりたいというように考えております。それから、繰り返すようになりますけども、私の出馬については、関係者の方々と色々な方向性から相談をさせていただいて決めたいなというように考えております。

(広報監)

他に質問はありますか。よろしいでしょうか。それではこれで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(知事)

ニフェーデービタン、ありがとうございました。